

教宣 せぶん

正義にむかって

前号にも書きましたが、09年度から実施される新代理店手数料体系は、鳴り物入りで導入される「抜本改革」が開始されることから、その会社施策への「忠実度」「遂行度」が、よりいっそう色濃く反映されたものになっています。「抜本改革」に沿わない代理店経営はまったく成り立たない仕組みです。合わせて会社は、そういった「抜本改革」についていけない代理店の淘汰に大ナタを振るい、その契約を「中核代理店」に回しています。まさに逆らうものには「ムチ」をふるい、忠誠を誓うものに対しては「アメ」を与えるという出方です。

こういったやり方は、「米軍基地」や「原子力発電所」問題で揺れる地方都市に対し、国が行う「アメとムチ」政策とまったく同じ構造です。先に行われた岩国市長選に象徴されるように、米軍基地に「NO」を唱える地方自治体に対し、国は「補助金をストップする」と脅します。住民の真意は米軍基地に圧倒的に「NO」なのですが、最終的には経済的理由で、米軍基地に肯定派の市長が誕生しました。人の弱みにつけ込む卑劣で、理不尽なやり方だと思いますが、「米軍基地」や「原発」を抱える地方自治体の住民は、多かれ少なかれこういった国が行う「アメとムチ」政策の狭間で揺れ動かされています。

また、「平成の大合併」でも、国は目の前に「金」をちらつかせ、期限を定め全国の地方自治体に「決断」を迫りました。古くからその地域で育まれてきた「伝統」「文化」「独自性」の多くが、この政策の前に姿を消していったような気がします。

「制度廃止は経営の専決事項」として、私たちの声や訴えにまったく耳を傾けなかった会社を、私たちはやむにやまれず、東京地方裁判所に提訴したわけですが、私たちの組織の、代理店の道を選択した組合員は、「改組しなければ転身支援金はもらえない」という状況に追い込まれました。また、「社内に複数の労働組合がある場合、会社は便宜供与を含めすべての労働組合を平等、公平に扱わなければならない」という明確な最高裁判決があるにもかかわらず、いまだに私たちの組合費はチェックオフされず、活動は制限され、社内他労組と大きく差別されています。こうした露骨なまでに繰り出される組合差別は「会社の言いなりにならない労働組合は徹底的に報復する」という明確な経営意思のあらわれです。

岩国市長選で、堂々と「米軍基地」に「NO」を唱え、国政を批判した井原前市長

は、いまでも地道に活動しています。「声をあげ続けていくことが大切だ」とおっしゃっています。私たちも不当で、露骨な組合差別に屈せず、「正義」にむかって怯むことなくすすんでいきましょう。